



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

3-1999

聴取者主役でいやしの対話 ラジオ深夜便に菊池寛賞

小高昌夫

(元NHK鹿児島放送局長)



重なる受賞

去年十二月四日夜、東京のホテル・オークラで菊池寛賞の授賞式が行われた。作家の平岩弓枝さんらと並んで、NHK「ラジオ深夜便」の制作スタッフも受賞した。毎夜十一時過ぎから朝五時までの深夜放送が、「中高年齢層にも聴くに堪える心やさしい番組」だとの評価である。受賞者の一員として、面はゆいばかりだった。

しかし「ラジオ深夜便」はこのほかに、最近二つの賞を受けている。去年の日本ファッション協会・生活文化大賞と、一昨年のスポニチ文化芸術大賞・優秀賞。時代が地味な私たちの番組に今スポーツを当てているのかもしれない。それは一体

どんな環境によるものだったのだろうか——以下思いつくままに「深夜便」の周辺を振り返り、“実感報告”してみたい。

定時放送・以前と以後

「ラジオ深夜便」が、ほぼ現在の編成形式（毎日午後十一時のニュース終了時から翌日午前五時まで、各曜日・時間帯ごとにトーク、インタビュー、音楽を配している）を整えたのは、一九九五年（平成七年）四月、阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件の直後だった。その時点から直接参加することになった私には以前の経緯についての実感はない。まず部内メモ「ラジオ深夜便の歩み」から少し転記する。

一九八八年（昭和六十三年）秋、昭和天皇のご容体を伝えるため、NHKラジオは深夜、静かな音楽を中心に連夜の放送を開始した。「深夜便」発想の原点だったとされる。翌年夏、深夜放送の具体案を検討した制作グループは、秋に「ラジオいきいきラリー」を二夜連続で放送。一九九〇年春には十夜連続で「ノンストップ・ラジオ深夜便」をニューヨークからの生リポートを交じえて放送し、手探りから実践の段階へと進んでいく。一九九一年の湾岸戦争、雲仙普賢岳災害などへの対応を精力的に続けた深夜ラジオは、一九九二年にはほぼ年中無休の体制を整えて「放送文化基金賞」を受賞する。聴取者層も次第に厚くなり、一九九三年の調査では三十万人〜七十万人、翌九四年には九十万人を超えると報告された。

この間北海道南西沖地震や鹿児島島集豪雨の報道を通じて、個人の安否情報の伝達などラジオの特性を生かした「安心ラジオ」の性格を鮮明にする。とともに、芸術祭大賞を受けた「鎮魂・奥尻水中写真家・中村征夫の証言」など、ドキュメンタリー番組も制作した。阪神・淡路大震災では神戸に臨時のラジオスタジオを置いて安心情報の伝達に努める一方、深夜一時台に「震災の街角から」を放送して、被災地の心を全国に伝えていく。

以上が定時化以前の概況である。そして私の参加した一九九五年以降の「深夜便」も、基本の在りかたに変化はない。正確な情報を伝えることで

深夜を安心して過ごしていただきたい、できれば静かで穏やかな睡眠をとっていただきたい——その一点がスタッフたちの願いである。ただ、聴取者層の広がり、時代の激動と合わせて、放送も少しずつ内容・体制を変えつつはある。特にその周辺、関連部分でかなりの変化を遂げている。以下はその部分のリポートである。

ラジオ・FM深夜便

「ラジオ深夜便」は、その名の通り当初からNHKのラジオ第一放送の電波で送られている。ラジオ中波の放送だ。それが去年の四月から毎日午前一時～六時にはFMでも同時に聴けることになった(月曜日を除く)。音質サービスは飛躍的に向上した。しかし現場の本音で言えば、これは聴取者から寄せられた苦情への懸命の対策でもある。周知のように中波の電波は混信に弱く、特に夜間は外国電波の干渉に泣かされる地域が少なくない。「深夜便」を聴いてくれる人が増えれば増えるだけ、聞こえないとの苦情もそれだけ増えていた。

FMとの同時放送は、その対策に役立つだけでなく、避けて通れないラジオ第一放送の休止日(機材の保守・点検のため、定期的に電波を止める)にも「深夜便」を聴取者に届けることを可能にした。以前に比べ実に大きな一歩前進だった。もっとも、逆にFM電波は地形の変化やビル街などには弱い。今度はその面での苦情を増やす結果

にもなった。放送現場の苦悩は絶えない。

とかく放送関係者は番組制作に目を奪われ、送出の工夫を忘れやすい。FM同時放送は、一般には見えにくいNHK技術陣の努力の成果である。

アンカーと午前一時台

深夜の六時間、おしゃべりを担当しているアンカーは現在十四人、元・現のアナウンサーたちである。私の六十五歳を先頭?に皆五十歳台以上のベテランだ。それぞれが、ほぼ二週に一度マイクに語りかけている。「落ち着いた、ゆったりした語り口が特徴で番組のトーンを作っている」と各紙誌などで評される。確かにそれもあるだろう。しかし現場に立つ者の目で見ると、深夜便の特徴は、むしろ各アンカーの特性を生かし切ろうとしている点にあると思う。午前一時台のテーマにそれが表れている。

例えば火曜日は「母」と「作家」、水曜日は「自然」と「料理」を主題にしているが、いずれも担当アンカーの趣味、志向、知識を基礎に制作されており、提案から実施までアンカーに任せられる場合も少なくない。アンカーたちの負担は増えたが、それがさらにアンカーの意欲を高め、番組の鮮度を向上させる結果になっている。自然発生的に始まったこの仕組みは三年前からシステムとして定着し、深夜便の一つの看板を作っている。一時台のテーマにはこのほか、スポーツ選手、介護、手づくり、旅などがあり、各アンカーがその

特性を発揮していて興味深い。ラジオの制作をいわば原点に戻した策の成功と言えそうだ。

リスナーの手紙

深夜便は聴取者(リスナー)の皆さんから多くの「お便り」をいただいている。放送への感想、おしかり、励ましは無論のこと四季の移り、家族や近隣の人々の暮らしぶりなど、内容は実に幅広い。深夜便の係へあてた投書もあれば、各アンカーへの便りもある。時にテーマを絞ってお便りを募集することはあるが、通常は募集していない。それでも寄せられる手紙の数は日々確実に増えている。私個人の場合でも担当週ごとにいたたく便りは、四年前に三十通前後だったものが今では平均九十通を超えている。内容を放送するか否かの判断は各アンカーの責任であり、時にプライバシーを侵す結果になることも考えられるから対応は決して易しくない。

担当の前日、慎重に一日がかりで準備するのだが、心うれしい作業でもある。一通ごとに人々の暮らしが見える。生きる思いが伝わってくる。個人史が読めて私の心が洗われる。読みながら独り泣いてため息をつくこともあれば、噴き出してしまふこともある。今の私にとって最も充実した時間がこの「便り」を読ませていただく。準備の時間である。リスナーの皆様にとれほど感謝すればよいものか——「ラジオ深夜便」は紛れもなく聴取者の手で作られている。

一步を進め、直接リスナーに参加を求めたのが二年前から午後十一時台に放送している「日本列島くらしのたより」である。各地の日々の表情を、いわば素人の方々に気負いなくリポートしていただき好評を博している。深夜便はこうして、放送局側の一方的な送りっ放しではない放送へ少し近づぐことができたようだ。

「深夜便のつどい」

平成六年十一月、埼玉県戸田市の文化会館で第一回の「ラジオ深夜便のつどい」が開かれた。午前十四時台の「こころの時代」の講演を会場のお客様と一緒に聞いて収録する。また三人のアンカーがステージに立ち、お集まりの皆さんと楽しい会話の交流をする試みだ。リスナー直接参加による放送作りの一環とも言える。私は翌年、仙台市での第二回の「つどい」に出席、このときから会場のお客様の声を放送することになった。

以来四年余、この三月の松本市での開催で「つどい」は四十四回を重ねる。お客様が話しやすいよう、客席数は五百以下の会場を選ぶのだが、その故もあって常に入場券は抽選になる。申し込みの葉書が席数の二倍に達することも珍しくない。心苦しい限りである。一昨年夏には客席数三千のNHKホールで開催し、皆さんの欲求不満の解消を試みた。それでも申し込み数は二倍に達し、かえって皆様にご迷惑をかけてしまった。

「つどい」への参加で知ることができたのは、

この四年間の客席の変化だった。それは、参加者同士の仲間づくりが進んでいることだ。

当初、熱心な方は全国各地から申し込まれ、旅費などでご迷惑をかけることが多かった。次第に開催地を全国に広げていった結果、だいぶ沈静化した。それでも自ら「追っかけ族」を称して、旅行がてら各会場を訪ねてくださるありがたい人たちがいる。この方々に共通の傾向が見えるのだ。

初回、二回目の参加では熱心に発言していたのが、三回目からは発言を求める拳手を遠慮するようになる。後で何うと決まって「ほかの人の発言を邪魔しないため」との答えが返ってくる。会場のスムーズな進行を願う、司会者でもある私たちのアンカーにも協力してくださいとお願いしているのだ。「つどい」の本当の主催者は、ひよっとするとこの方々ではないかと思ってしまうことさえある。

こうした熱心な参加者を中心に会場の内外で自己紹介の輪が広がり、幾つかの深夜便・電話ネットワークが作られていく光景を何度も目にした。「ラジオ深夜便」の放送は、リスナーたちの「つどい」の網にも温かく支えられてきたのである。

主役の姿

「たより」や「つどい」の体験を通して、「ごく当たり前のことが見えてきたようだ。深夜便の主役は、百万とも四百万人ともいわれるリスナーの方々だということである。姑や夫の介護を続けな

がら、病床で隣のベッドを気遣いながら、眠れぬ深夜にラジオを聴く。ラジオを通じて知り合った友人たちと電話で話す。時に連れ立って小さな旅を楽しんだりするリスナーたち。年代層はやはり圧倒的に高齢者が多いのだが、共通して言えるのは我慢強く礼儀正しく、そして優しい。高齢化社会の問題が深刻に語られる中で、当の高齢者たちは、しっかりと静かに生きがい構築しつつ後輩の私たちをリードしてくれることもしばしばだ。

ラジオは大正期の末に始まった。この方々と同世代と言つてよい。放送局が作った小さな広場——世紀末の激動の中で人々がそこへ集まり、ラジオを、いやしと連帯の軸に据えてくれたのは自然の成り行きだったのかもしれない。

この数年、深夜便について制作者側もそれなりの努力を重ねてきた。世相と時代の動きのめまぐるしさは到底、一ラジオ番組が追い切れるものではなく、厳しい時代の強風が中高年齢者を中心に、人々をラジオ深夜便に向かわせたのだとの見方もある。それもまた、当たっているかもしれない。

いずれにせよ、私たちの目標は決まっている。主役を大事にすることだ。聴取者の声を素直に聞くことだ。カッコ良さを追わず、評判に流されず、愚直に聴取者と対話を重ねることである。私たち自身、主な聴取者層に近い年代だし、それが最も自然で、楽しくもある進め方なのだから。

政経一体化と横並びの排除 政治記事活性化への提言

野上 浩太郎

(前共同通信社編集委員室長)

私が政治部の現場記者をしていたのは一九六八年からの約二十二年間だから、相当古い経験である。ただ昨年十一月に共同通信社を定年退社する直前まで編集委員として国内政治をウオッチしていたので、「感覚」はそんなに古びてはいないと思う。政治記事や取材の在り方について、経験者の問題提起のつもりで個人的意見を述べたい。これはあくまで議論の材料を提供するのが目的であって、後輩の現場記者にお説教を垂れるつもりは全くないことを、最初に断っておきたい。

最近、政治は確かに変わった。ただ残念ながら無力化する方向に変わってきたと考えざるを得ない。政治そのものが無力化したのであって、政治家や記事は活発に行われているが、いかんせん対象がおかしくなったために記事の方も正直言ってもあまり面白くなってきたように思う。

政治が面白くない

一九九三年夏に非自民各党による細川政権が誕生した。国民的期待感が高まった最初の数カ月を例外とすれば、それ以降、現在までの五年余は連立の時代ではあったが、同時に政治がいたずらに混乱し無力化した時期でもあった。

昨年暮れからは保守勢力同士による「自民連立」合意をめぐる長い駆け引きが続ぎ、ことし一月十四日の連立政権発足で政治はどうやら元の自民党半永久政権の姿に逆戻りしたように見える。残念なことである。

もちろん完全な逆戻りは「歴史の法則」からいってあり得ない。選挙制度は変わったし、自民党内の派閥の在り方、野党勢力の配置も変わった。しかし、一時的にせよ自民党で同じ釜の飯を食った自由党の面々が、五年半の分裂状態を終えて一緒になったことは紛れもない事実である。この五年半が単なる混迷であつたすれば、今の政治が面白いはずがない。

政治が混迷を繰り返している間に、経済、特に金融はまさに大変動を遂げつつある。政治が株式市場や外為相場の動きに振り回されながら、何とか対応しようとして、十分には対応できていない、というのが現状である。

金融が政治テーマに

そこで、いきなり一つの提案をさせてもらおう。政治記者と経済・金融記者との「一体化」である。もっと具体的には各社で政治部と経済部を合体し

て、例えば「政経部」にすることを提案したい。あるいは内政部(社によっては地方部)もこれに加えてもよいかも知れない。

理由は簡単である。現在の日本の最大の政治課題が「経済・金融問題」であるからだ。この傾向は相当長期間続きそうである。どの政権にとっても最大課題となり続けるだろう。

となれば、これを取材する記者たちが政治記者や経済記者、金融記者に分かれて、別々のセクションに属しながら取材する必要性がどこにあるのだろうか。むしろ別々のセクション、別々の記者クラブに所属しながら取材することの弊害や非効率性の方が大きくなるばかりではないか。

今や政治家が抱える最大の課題が経済・金融問題となった。外交・安保問題も大きいですが、それを上回って経済と金融が、政党にとつて、政治家個人にとつて、重要な政治・政策課題になった。

政治記者は政治家たちの動きを克明にフオロする。その政治家たちの頭の中の半分以上を占めているのが、長引く不況の克服策であり銀行の貸し渋り対策なのである。

各社政治部の現場記者諸君も例えば金融破綻をめぐるファクトを頭に入れながら取材し記事を書いている。ただ残念ながら「にわか勉強」の結果であることは記事の端々に表れている。

一方、経済部などの記者は経済面で詳論を展開しなければならぬから、第一面の本記で粗削りに触れられた金融問題の動きについて専門的解説

やサイドを経済面中心に書き込む。読者はその両方を読み込んで自分の頭の中で整理すればよくやうく全体像がつかめる——という仕掛けである。

しかし、そこまで熱心に時間と労力をかけて新聞の第一面、政治面、経済・金融面をあまねく読み込む読者は極めて少数ではないか。——二本の記事を読んで全体像を把握することは無理な注文なのだろうか。そうではあるまい。

企業の要請を優先

乱暴に言ってしまうと、こうした現在の新聞報道の在り方は読者の需要と注文に基づいて出来上がっているのではない。高度経済成長が続いたある時期までは、読者の要求に合致した新聞報道のスタイルだったのだから、金融の動きが政治を左右するようになった現在、読者の要求との間に決定的なズレが生じているのではなからうか。

新聞記者が政治部や経済部、金融証券部、あるいは社会部に分かれて仕事をしているのは、全く企業・組織体としての新聞、通信社側の内部事情によるものではないだろうか。

とすれば、各社は早急に政治部と経済・金融証券部、さらには内政部との合体を実行すべきである。もちろん、一つの部に合流したからといって、全員が政治、経済、金融の万般にわたってカバーし、記事を書くことは物理的に無理かもしれない。

どちらかといえば政治を中心に取材する記者、経済を得意分野とする記者が一つのセクションの

中に混在することになるだろう。それでも別々に分かれて仕事をするより、現実をはるかに深くとらえることができるようになるのではないか。

現在のように政治部や経済部に分かれて仕事をしている限り、いちいち「部際」の打ち合わせや情報交換が必要となる。現にそれは行われている。だが、しょせん「よそゆき」のコミュニケーションしか成り立ち得ないのではないか。

その結果、読者は政治部記者の書いた「生煮え」の金融対策をめぐる記事や、経済・金融記者の書いた極めて難解な解説記事を相手にすることになり、結局、全体像がいま一つよくつかめないまま、一応、分かったような気になる——というのが偽らざる現状ではないのか。

取材対象である政治家や官僚たちは「にわか仕込み」ではあっても、金融問題にまともに取り組んでいる。それを取材する記者が企業組織の要請から、旧来通りの「部」のタコソボに入つたまま仕事をしているのである。取材対象の方が急激な変化を迫られているこの時期に、ジャーナリズムの側がセクションの壁に足を取られながら、ぎこちない取材を続けているのが現実ではないか。

こういう提案を書きながら一種のむなしさを感じているのも事実だ。この提案の実現性が極めて乏しいことが分かっているからだ。新聞社や通信社は組織の規模が大きくなればなるほど「小回り」が利かなくなるよつである。政治担当と経済担当とを一緒にして「政経部」に合体させて新し

い事態に俊敏に対応する、というダイナミックな対応が可能とはとても思えないのだ。

テレビ政治は疑問だ

私など現場からはるか昔に離れた古い政治記者が最も違和感を感じるのは「テレビ政治」とでも呼ぶべき、奇妙な現象である。

政党のリーダーたちが特に日曜日の午前中に放映される生番組に出演し、最もホットな政局について見解を述べる。大体がキャスターの強引な「突っ込み」に挑発されて「生煮え」の意見をつい口にする。

これをテレビ局内で取材している新聞・通信各社の担当記者が記事にして翌日の朝刊に載る。そのことが反響を呼んで政治の流れが微妙に変化する。発言を引き出した当のキャスターは「おれが政治の流れを変えてやった」とばかり、妙な自信をつけ、ますます毎日曜日に政治家をとつちめる、という現象が「テレビ政治」である。

これはおかしな現象である。キャスターの挑発に引つかかって思わず口にした政治家の言葉は、しばしば熟慮を欠いた「その場限りの生煮え発言」であることが少なくない。いくら挑発されたからといって、頭の中で未消化の状態にある考えを口にしたとすれば、それは政治家としての力不足を物語るだけである。

キャスターがはしゃぐのはどうでもよからう。情けないのはテレビでの発言を報道する新聞記者たちである。別段、活字ジャーナリズムの方が常

に映像メディアに先行すべきだ、などという古い考えから主張するわけではない。

政治家がテレビの生出演で初めて本音を発言するようになったら、活字ジャーナリズムは致命的な打撃を受ける、と言いたいのである。テレビで本音を言うより前に、どうして自分たちの取材に対して本音を言わせることができないのか。それが私の基本的な疑問だ。

新聞記者とのオフレコ懇談でまず本音を漏らし、同じ中身をテレビ出演で公然と口にするケースもあるのだろう。だとすれば一層、問題である。それだと政治家の方がテレビの派手な効果を利用しただけで、活字メディアの記者はオフレコをかまされてただ「実はテレビよりも先に聞いていた」という自己満足が残るだけである。視聴者や読者には何の関係もない自己満足にすぎない。

私が「テレビ政治」を否定的に受け止めるのは、政治記事が面白みに欠けること、「政経部」への合体を提案したくなるほど記事に深みが無いこと、関係があると判断するからだ。

政治部はもろろん、記者全体にがむしゃらな取材力が低下しているのではないか。だから記事には面白みが乏しくなり、金融問題の報道に突っ込みが不足し、政治家の本音をテレビキャスターに聞いてもらうという、情けない状況が生じているのではないか。それが私の「推測」である。

「横並び幹部」は不要だ

私は各社「横並び」の取材や記事を「恥」と思

うくらしいの「特ダネ」記者精神の復活を切望する。「横並び」でないと不安だという精神からは面白い記事とか特ダネは生まれにくい。

そのためには他紙に掲載されているのに自社の紙面には無い記事のことを、いちいち気にしないずぶとさが不可欠であろう。それには、もっぱら社内において、自社の紙面を他紙と見比べながら「この記事はウチに無いじゃないか。すぐ追っかける！」と怒鳴る、編集局幹部なる存在を減らすことである。ゼロでもよろしい。

競争意識はジャーナリズムの生命線である。それは「横並び」意識の対立物である。お隣の車やテレビが立派に見えます、というジェラシーで充滿した心理で新聞作りをしているのでは、横並びの面白みの無い紙面が量産されるだけだ。

記者クラブを拠点に活動する記者もできるだけ減らした方がよいし、無駄な記者クラブは思い切って閉鎖すべきであろう。

われわれの現場記者時代にも少なくなかったが、古い記者クラブには「ボス的人物」がしばしばアグラをかいて、役所の発表までの間、何でもすぐ「縛り」をかけて「抜かれない」ようにするケースがあった。最近ではボス型記者は減ったようだが、それでも事前レクを記者団の方から役所に要求して「縛り」の対象とするやり方は少しも減っていないようだ。

こうした傾向は、記者クラブから動かない怠け者には「抜かれない」安心感を保障するが、特ダ

ネを抜いてやるうといつも狙っている戦闘的な記者精神の持ち主をスポイルする。本末転倒とはこのことを指す。

署名記事を原則に

もう一つ、提案したい。それは署名入りの政治記事を増やすことである。単純な会話記事など、だれが書いても同じになる単発ニュースは別として、かなり方向性が微妙な政局記事や政策ものについては、執筆した記者の名前を明記することを原則にしてはどうだろうか。

実際に全国紙などには、署名入り記事を増やす傾向が見られる。歓迎すべき傾向である。ただ、私から見ればまだまだ少ない。特に通信社の記事では無署名が圧倒的多数である。この慣行はそろそろ見直すべきではなからうか。

署名入り記事にはさまざまなブラス面がある。執筆する記者がより強い責任意識を持ちながら書く傾向を深めるのが第一のメリットだ。政治状況が混乱している昨今、不透明な状況に記者自身が「決断力」をもって切り込む必要性が以前よりも圧倒的に増えたと思われる。全く価値判断抜きでファクトを提供すれば十分、という考え方もあろう。しかし、それ以上に記者自身の「主観」を読者にはつきりと示し、読者の判断材料にしてもらう、という手法が何よりも求められていると思う。



ローカルニュースにも拡大

米の24時間専門テレビ局

米国では二十四時間ニュース専門有線テレビ局として、パイオニアのケーブル・ニュース・ネットワーク(CNN)が有名だが、後発組としてマイクロソフト社とNBCテレビが組んだMSNBCと、メディア王ルパート・マードック氏のフォックス・ニュース・チャンネル(FNC)が全国展開して、激しい視聴者争いをしている。

この三大チャンネルだけが世界的に注目されるくらいがあるが、米国では二十四時間ニュース専門有線テレビがローカルニュースの分野に進出して、いずれも好調だ。こうした新サービスのラッシュはここ五年ほどの間の現象で、ローカルニュースまで有線テレビで見る人が多くなったことを意味する。それはまたきめ細かいローカルニュースを特徴とするローカル新聞の分野を侵食することでもあり、ローカル紙にとっては大きな脅威となってきた。

このローカル紙の「電子版」ともいうべき二十四時間ニュース専門局について、ボストンにあるニューヨーク・ケプブル・ニュース社のフイリップ・バルドーニ社長は、「まったく新しいロカルニュースのジャンルが誕生した。質の高い

ローカルニュースの需要は多い」と言っている。ローカルニュースといっても、極めてローカルな性格のものから、やや広域の地域ニュースまでさまざまで、ニューヨーク、シカゴ、ワシントン、サンフランシスコなどの大都市と、ニューヨーク、フロリダ州オレンジ郡(ロサンゼルス一帯)を合わせて約二千三百万人といわれる。

全国ネットも傍観しているわけではない。タイム・ワーナー社はテキサス州で地域チャンネルを開設すると発表した。コロラド州デンバーでも同じような構想がある。

ローカル局のメリットは経費がそれほどかからないことだ。CNNなどの全国ネットは、現取材に膨大な機材と記者を投入するほか、有名人を招いて解説させるなど、金がかかるが、ローカル局では、地域の発生ニュース、天気、交通情報、ローカルなスポーツなどに集中している。もちろん在来のローカルテレビ局と競合することになるが、そこは在来のテレビ局ではできない新しいニュースを伝えることで特徴を出している。

二十四時間いつでもニュースを見られることは特に若い人と通勤者の間で人気が高いという。また深夜帰宅して、テレビの夜のニュースを見逃してしまつたサラリーマンにも「垂れ流し」のニュース専門局は好評だ。ニューヨーク市は地下鉄も毎日終夜運転であり、文字通り「眠らない都会」で

あるから、深夜の事件などに関心が強い。このためニューヨーク・ワンという二十四時間ニュース専門有線局(タイム・ワーナー社の経営)は、視聴率で三大全国ネット、CNN、MSNBC、FNCを上回っている。

米国最大の総合メディア会社であるタイム・ワーナーはニューヨーク・ワンのほかに、全米でこうした有線局を展開している。独自に経営しているのが多いが、フロリダ州では地元の新聞、オランダ・センティネルと提携、また新聞社自身が二十四時間ニュース専門局を開設するケースもある。例えばシカゴ・トリビュン紙はシカゴランド・テレビ・ニュース(CLTV)を開始、カメラが同紙の編集局に据え付けられている。二十四時間の速報体制が取られているわけだ。

しかしこれらローカル局は経費はそれほどかからないものの、まだもつかつていない局は少ない。収支とんとんになるには四、五年かかるといわれている。CNNでさえも創業当時は赤字続きだった。現在の問題は、有線テレビの契約者が五十万以下都市ないし地域で、二十四時間ニュース専門局がペイするかどうかである。タイム・ワーナーのケーブル担当副社長、ジョン・ニュートン氏は、三十万以下でも十分やっていけると言っている。競争が激化するにつれて、決め手になるのはデジタル化で人手を少なくするなど、技術であると同氏は強調している。

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

新聞が生き残るために

新聞の信頼度が低下

世界的に見ても、新聞の信頼度は年を追うごとに低下しているようである。新聞週間などの特集では新聞社の調査で、新聞への信頼度が高く出た数値が紹介されることもあるが、これはあまり当てにならないような気がする。

アメリカでも昨年CNNの誤報事件、ボストン・グループのコラムニストの記事ねつ造事件など、誤報、虚報が相次ぎ、加えてクリントン大統領の不倫疑惑では、インターネットでのポルノまがいの報告書の公表なども絡んで、一流紙のタブロイド紙化が批判の対象になっている。

こういうメディアの威信低下の背景には、やはり、デジタル多チャンネルTVの進出に象徴される多メディア化、そして匿名情報メディアとしてのインターネットの普及などによって、メディア間の競争が一段と激化したという事情があるように思われる。

アメリカ新聞編集者協会(ASNE)が昨年十二月中旬に発表した調査によると、読者の新聞に対する批判的な見方には次のようなものがある。

二、三%が、少なくとも一週間に一度、新聞の

権田 萬治

ニユース報道には誤報があると考えている。五〇%が、ニユース報道によって特別の恩恵を受ける特定のグループや特定の人物がいると信じており、四五%は、ほかの人は公平に扱われていないと感じている。

七八%が、ニユースメディアが偏向しているという見方を支持している。

八〇%が、センセーショナルな記事が多く扱われるのは刺激的だからで、重要だからではないと考えている。

八六%が、被疑者の氏名は容疑が正式に確定するまで報道すべきでない、と信じている。

八七%が、事実関係が注意深くダブルチェックできるまで、記事の公表を抑える方がいいと述べている。

四分の三以上の人が匿名の情報源を使ったニユース記事の信頼性に懸念を表明しており、四五%が、だれも公表したくないというのなら、記事を載せるべきでないと述べている。六三%が、訂正が載るとニユース報道に好感を抱くとしている。

被疑者の氏名に関する項だが、原文は

they are formally chargedとなっている。このchargeという言葉は、起訴と訳されることもあるが、非常に幅広い意味で使われ、逮捕令状の請求、起訴、あるいは起訴された際の容疑事実を指す場合もある。いずれにしても、日本の松本サリン事件での河野さんとか、アトランタ・オリンピック記念公園の爆発事件でのリチャード・ジョエル氏が逮捕もされない段階で、容疑者として報道されたようなことは、決してあってはならないということだろう。

こういう手厳しい読者の批判にこたえて、米新聞界では、この春から、フィラデルフィア・インクワイアラー、サンノゼ・マーキュリー・ニューズなど、八つの新聞を実験地域として指定し、調査が明らかにした、正確性、センセーショナルイズム、偏向、読者との交流など四つの問題点をめぐって、読者の信頼性を回復するためのさまざまな戦略と紙面刷新を行う計画という。

マスコミ倫懇には限界が

ところで、日本でも、神戸須磨事件や和歌山保険金詐欺事件などをめぐって、メディアの在り方がいろいろと論議されている。

が、今のところ、日本の新聞界が全体として何か新しい試みをするという動きはないようである。しかし、新聞が生き残るために一体これだけのだろうか、といささか心配になってくる。

朝日総研リポートの一九九八年十二月号に朝日新聞の村田歎吾主任研究員の「埋めがたい新聞と

週刊誌の溝——方向づけできぬマスコミ倫理の限界」という論文が掲載されている。

昨年十月八、九の両日、徳島で開かれたマスコミ倫理懇談会の全国大会で明らかになった、新聞と週刊誌の和歌山の保険金詐欺事件に対する報道姿勢と、その評価の大きな隔たりを取り上げたものである。

新聞・通信は、この事件を少なくとも最初の段階では、比較的抑制して報道したと主張した。保険金詐欺容疑が浮上してから抑制が失われたという指摘もあったが、こういう新聞の姿勢に対して週刊誌は、新聞の報道では事件の全体像がつかめず疑問だとする批判を突き付けた。

細かい点は省略するが、村田氏は、「毒婦」というような呼称を投げつける週刊誌や、離婚した前妻とインタビューしてその推測発言を報道するワイドショーと、新聞を共通の報道基準で語るのが困難であるとして、「議論が活気づいたのは、去年もことしも、新聞と週刊誌の埋めがたい溝をはさむ問題」で、この溝を縮めようとすることは、倫理懇談会の力を超えるもので、それが限界だという意見である。

もちろん氏はそういう溝がありながらの議論の意義もちゃんと認識しているのだが、一つの方向づけをなし得ない倫理懇談会に、もどかしい思いを抱えていることがよく分かる。

実は私はわずか二年ほどだが、同懇談会の代表幹事を務めたことがあるので、村田氏の指摘は分

かり過ぎるほど分かるのである。

例えば、世界の報道評議会などマスコミに関する苦情処理機関の動向を同懇談会の研究テーマとする際も、出版社側から強い反対意見が出て、あくまで研究資料として、各メディアが役立てるという制限付きで研究会を発足させたのだった。

その成果は、現在東京経済大学教授の前澤猛氏によって、『苦情処理のための機構等研究部会報告』（一九九一年）としてまとめられ、この問題の先駆的な研究としては意味のあるものだった。

それはともかく、私は、マスコミ倫理懇談会の役割に限界があるのなら、新聞界が独自に、何らかの機関、例えば、苦情処理機関を作るべきではないかという意見がなぜ新聞界の中から出てこないのか、疑問に思つのである。

放送界が新聞界に先行

よく知られているように、NHKと民放連は共同で、一九九七年六月「放送と人権等権利に関する委員会機構」をスタートさせた。発足と同時に、一九九六年五月アメリカのサンディエゴで大学教授と娘さんが殺された事件で、疑惑の目で報道された夫人から問題提起があつたが、その事件に関する同機構の判断については、いろいろな意見があるとしても、とにかくこういう組織が放送界に作られたことを新聞界は重く受け止めるべきだというのが、私の考えである。

同機構の一員である神奈川大学の田島泰彦教授も最新の『マスコミユニケーション研究』（一九

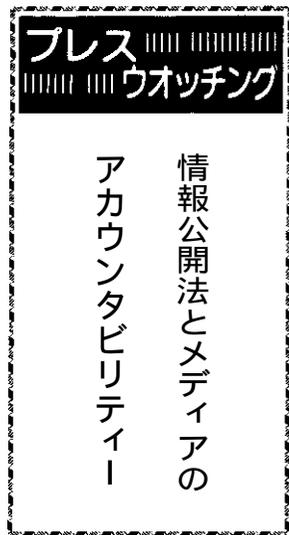
九九年第五四号）の「少年事件報道の“自由と規律”」という論文で、「日本でも、放送界同様、活字の世界でもこうしたプレス・カウンスルのような仕組みの設置を真剣に検討すべき時期に来ているのではないか」と問題を提起しているが、すぐ作れるかどうかは別として、少なくとも論議すべき時期にきていることは間違いないように思う。

新聞協会の本年一月一日号に「多様化する新聞・通信社の法務問題」という注目すべき特集記事が掲載され、その片隅に、NHKが名誉棄損などの損害賠償に備えて高額の保険に一九九八年六月から加入したことが報道されていたが、こういう動きを見ると、放送界の方が、こういう問題では新聞界よりも進んでいる印象を受ける。

新聞が今後の多メディア化の中で生き残る道は、読者の信頼をいかにつなぎ留めておくことができるかにかかっている。そういう自覚がなければ、新聞に将来はない。最近、アメリカのミネソタ州の報道評議会の活動を取り上げた浅倉拓也氏の『アメリカの報道評議会とマスコミ倫理』（現代人文社）という本も刊行された。この機会に新聞界での真剣な議論が望まれる。（専修大学教授）

◇

一九九二年から七年にわたり、本欄を担当させていたいただきましたが、アメリカの大学での研究生活のため、交代させていただくことになりました。長い間ありがとうございました。



弱い「知る権利」の主張

国会で継続審議の常連だった「情報公開法案」が、自民、民主、公明、自由、共産、社民六党による共同修正の末、二月十六日に衆院本会議で可決された。民主主義国では当然とされる情報公開法が、これまで国会であまりにもなおざりにされ、地方自治体の条例にも大きく水をあけられてきた。今度こそは成立にこぎ着けそうだが、それにしても、「施行は公布日から起算して二年以内」で、「知る権利」の明記が外されたのはいただけない。

日本国憲法でさえ、公布（一九四六年十一月三日）から施行（翌年五月三日）まで半年だったのだから、発効まで二年とは、いかにも悠長だ。「知る権利」については、与党は「権利として憲法解釈が確定していない」と主張した。しかし、同法を効果的に運用する強力な法的根拠を外そうとしたのは否定できない。なぜならば、立法府が立法しなければ、法律の合憲性について最高裁が違憲法令審査権を発動することはできない

し、「憲法解釈」の確定のしようもない。

主要メディアが、そうした問題を正面から批判しなかったのは意外だ。社説は「施行は……二十一世紀になる見通しだ。新しい時代にふさわしい制度にするには、もう少し磨かなければならぬ」（朝日、二月十三日）、「知る権利」については……四年後の法律見直しの際に明記することが望ましい」（日経、同）などと控えめだった。

メディア環境の変化

とはいえ、同法の成立、施行は、メディアを取り巻く環境を、大きく変えるだろう。なによりも、メディアは法を活用し、公権力に対する監視機能を強化することができる。

同時に、情報に接近するメディアの絶対的優位が崩れる。情報源へのアクセス権ではメディアと市民は同等になるから、記者クラブに依存するような記者は生き残れない。

そして、根本的には、メディアに対する市民の監視の目が厳しくなり、さらにメディア自体が情報公開の網から逃れられなくなるだろう。

新聞やテレビなど既存メディアの環境は、既にインターネットやデジタルテレビなどニューメディアの発展によって厳しい。今後さらに情報の量と選択肢が飛躍的に増大し、二十一世紀には情報はほんらん時代を迎える。そうなる、伝統的なメディアは、情報の質の信頼性に活路を求めざるを得ない。小池唯夫・日本新聞協会会長は、今年の年頭、次のように述べている。

「二十一世紀を確かな未来とするために、公正、的確な報道と論評、提言によって言論・報道機関として読者の期待にこたえるよう全力を挙げていかなければなりません」（新聞協会報、一月一日号）

具体的にはどうするのか。従来のように情報の送り手が、実際に「正確な」情報を流すのはもちろんだが、それだけでは足りない。情報の「正確さ」も重要となってくるだろう。つまり、国民が信頼を寄せる情報は、メディアが「説明義務（アカウンタビリティー）」をどれだけ尽くすにかかってくる。

説明義務——二つの事例

そうした変化の兆しは、少しずつ広がっている。例えば、朝日の「天声人語」（二月二十八日）は、次のような訂正を書いている。

「十両に昇進した彼（千代大海）が両親に自作の詩を送った、と（おととい）書いた。……間違いで、詩人須永博士（ひろし）さんの作品を引いたものだった」「こちらの取材不足だ。訂正し、おわびする」

「実はもう一つ……ベルサイユ宮殿にはトイレがなかった。ルイ王朝の貴族たちは適当に用を足し、廊下も庭も悪臭に満ちていた。フランスの歴史学者、アラン・コルバンの大著『にのいの歴史』を引用して、こう記した（一月八日付）、「王様専用のくみ取りトイレと、約二〇〇〇個のおまるがあった……これも訂正しなければならない」

「天声人語」の筆者は、一月八日のコラムで引用書を出版社名と共に明記していた。これまでもおざりにされがちな「引用元、発言者などの情報の出所（アトリビュション）」を明示することによって、メディアはアカウンタビリティーの責任を果たせるし、時に誤報責任も軽くなる。

次は疑問の残る事例――

二月一日夜、テレビ朝日は、「ニュースステーション」の特集で、「所沢産野菜のダイオキシンの濃度は高い」と報道した。JA所沢市がダイオキシンの調査の結果を公表しないことに対する批判番組だったが、その結果、ホウレン草など同産地の野菜価格は暴落した。同時に、その報道内容の正確さにも疑問が持たれた。

所沢市農家の有志は八日、テレビ朝日にデータの内容公開を求める質問状を手渡した。これに対して同局は翌九日、「『野菜と断定したような表現は誤り』と認め、最高のダイオキシンの濃度が測定されたのは『野菜を含む葉っぱのもの』と訂正した」と他のメディアが報道した（読売の二月十日朝刊など）。しかし、「葉っぱのもの」が何かは明確でないし、「ニュースステーション」自体は自分の番組で事実の誤りを認めなかった。

ダイオキシンの報道の疑問

同局は十一日になって、初めて報道局長名で文書回答し、その内容を同夜の「ニュースステーション」で放送した。しかし、それに関する放送は一分三十秒足らず。そして、事実をどう訂正する

のか、あるいは訂正しないのか、そうした核心部分への回答は音声に乗らなかった。

むしろ「行政の対応が遅いことに警告を鳴らしたものです」と番組の正当化が強調され、農民の反応も、不満部分は省略され、「皆さんが本気になって考えるようになった部分はいいこと」と都合よく編集された。

「目的は手段（不正確な報道）を正当化する」だろうが、テレビ朝日の報道目的が、ダイオキシンの汚染と原因究明という正しいジャーナリズムにのっとっていることは、だれも疑わない。だが、結果的に不正確な、あるいは誤解を生む事実があったら、一日も早く説明を尽くしてほしかった。詳細に事実を明らかにしたのは十八日だった。

新聞についても、この経緯を伝えた中で、朝日の報道だけが、比較的テレビ朝日の姿勢に沿ったり、遅れたという印象を与えた。少なくとも、「天声人語」ほど率直ではなかった。

一般に企業系列は、系列を構成する個別企業の独立性を奪い、消費者に対するアカウンタビリティーが損なわれがちだが、その点ではメディアも、いまのところ例外ではない。

米メディアの信頼失墜

ところで、クリントン米大統領は二月十二日、弾劾法廷の上院で、罷免に値しないという「無罪判決」を得た（二月十三日各紙夕刊）。インターネットを含むアメリカのメディアを、この一年余にわたってほんろうした同大統領の不倫疑惑は一

応の決着をみた。

しかし、疑惑事件がもたらしたマイナスは「大統領と議会 共に深い傷」（読売・同夕刊解説）や「国民の国離れ加速」（日経・同朝刊解説）だけではなかった。第四権力といわれるメディアの信頼性も大きく揺らぎ、その修復にアメリカのメディアは戸惑っている。

アメリカ新聞編集者協会（ASNE）は昨年、百万ドルをかけて、読者三千人と十六団体を対象に「新聞の信頼性」を調査した。

暮れに発表されたリポートによると、成人の八八%が「報道はセンセーショナルな記事が多く、それは重要性よりエキサイト性による」と答え、八五%が「新聞は売るために、しばしば過度にドラマ化される」と見ている。また、七八%が「ニュースメディアは偏向している」と答えた。

訂正は信頼を高める

その一方、リポートは興味深い事実を明らかにしている。

それは「訂正」に関する読者の反応で、記事の誤りに気付いた読者は、その五九%が、元の記事の訂正記事を「常に見る」あるいは「時々見る」と答えている。そして、実に六三%の読者が「訂正記事は報道の質を高める」と考えている。

このことは、報道に関するアカウンタビリティーがメディアの信頼性にとっていかに重要な要素かを、はっきりと証明しているのではないだろうか。（前澤 猛「東京経済大学教授」）

放送時評

NHK、黒字予算編成 民放は五年連続減収予測

着々と手を打つNHK

NHKは一月二十七日、一九九九年度収支予算、事業計画、資金計画各案を郵政大臣に提出した。可能な限り支出を抑えた黒字予算であり、三月までに国会承認を得られるのは確実。

事業収入は前年度比一・七%増の六千三百五十四億円(うち九七・七%が受信料収入)。事業支出も一・七%増、六千二百五十九億円で事業収支差は九十四億円(億円未満四捨五入)の黒字。これを全額債務償還に充て、一九九八年度末の財政安定化繰越金四百五十六億円はそっくり次年度以降に繰り越す。

注目されているのは衛星放送。今年六月で開始十周年を迎えるわけだが、時流に乗り、地上波番組との"差別化"も成功して有力メディアになり、NHKの重要財源に成長した。スケールこそ違つが、かつてカラーテレビが白黒テレビを圧倒していった状況を思い出させる。

年度初頭の契約数九百四十万件を年度内七十万件増やし、年度末には大台を超えて一千十六万件

を見込む。この数は受信契約総数の三分の一弱に当たり、収入一千九億円は全事業収入の六分の一強。二〇〇〇年末にはBSデジタルテレビが始動するが、「それはそれ、これはこれ」とにかくアナログBSの普及が先決」と、NHKはひたすら突進する。

事業支出は極端なまでに絞られた。全体の七一・八%を占める国内放送番組制作の担当現場が「これでは…」と悲鳴をあげるほど。とにかく経費削減第一。年度内に百九十人の要員を削減して一万二千六百五十五人とし、文部省や学校関係の反発を押し切つて小・中学校の校長室、職員室の受信料免除を廃止する。その数は約四万件。受信料収入増は六億円に上る。

事業運営計画では、教育テレビが三時間増えて一日二十一時間放送となるのが目立つ。総括すると総合テレビ、衛星第1、第2、ラジオ第1、FM放送が各二十四時間。ハイビジョン十一時間、ラジオ第2十八時間三十分の割り振り。字幕放送など障害者向け番組は総合、教育、衛星第2を合わせて週三十七時間三十三分が、十一時間二十九分増えて四十九時間二分となる。またテレビ国際放送は、現在の十八時間が四月から十九時間、十月からは二十四時間放送に広がる。

四月番組改編も発表。全体のキャッチコピーはNHK最近の軽いノリで「うふッ、はじめたよ」。増える業務、増えない予算で——現場は「しんどい日々がはじまったよ」と苦笑する。

一方、事業計画とは別建ての建設計画でも先をならんでNHKは着々と手を打っている。前年度比七十九億円増の六百八十六億円を投入、「衛星デジタル放送に向けた設備の整備」、ニユースのハイビジョン化を含めた「衛星放送・ハイビジョン放送設備の整備」などが大きく目につく。巨大ではあるが単一事業体であるNHKの、一直線な近未来アプローチ。民放界ではこうはいかない。

目先に揺れる民放界

健全な「黒字予算」。海老沢勝二会長は「これなら、二〇〇〇年度まで受信料値上げは行わない」という私の公約は守れるだろう」と胸を張る。

NHKが衛星料金を設定したのは一九八九年度(平成元年)から。その年の四月、国会での放言がたたって引いた池田芳蔵会長の後を受けて駆け上った島桂次会長は、翌一九九〇年に二八%アップという過去最高の値上げをやつてのけた。この人もまた舌禍事件で身を引いたのだったが、続いた川口幹夫会長、海老沢会長が島氏の「パブル的発想」を修正しつつ合理化を図り、新しい方向を打ち出して今日に至つた。この点は強調しておくが、島氏による強引な二八%値上げが財政的には一九九〇年代の十年間NHKのベースになったことも見逃してはなるまい。

海老沢会長は来年七月末改選期を迎える。健全財政を引つ提げ、評価されていい実績を抱え、再任はまず間違いのない。そして今年四月下旬の大幅な理事改選に当たつて、その布石という意味合い

も含めて新執行部をどう固めるか。特に三期六年を終える河野尚行・専務理事放送総局長の後任がだれになるかが注目の的。

二〇〇〇年以降の近未来を視野に入れ、公共放送としてのアプローチを具体的に発進させつつあるNHKだが、対比して民放界はそれどころではない。底冷え続く不景気の中で目先の商戦に右往左往し、BS対策にも地上波デジタル化対応にも確たる戦術、戦略は持たないかに見える。

昨年暮れと今年一月、民放連研究所は「テレビ・ラジオ営業収入中期見通し」と「99年度のテレビ・ラジオ広告費見通し」を相次いで発表した。もちろん景気の話は皆無で、テレビについてはこういう予測になっている。

一九九八年度のテレビ営業収入は五・一%減で過去最大の減収幅。特に上期の二・七%減に対して下期は七・五%減で、これを引きずっての一九九九年度入り。スポットが一九九二年度の五・〇%減を超える最悪の七・九%なのが目立つ。

一九九九年度は二・六%減で二年連続の減収となる見通し。一九九八年度に二ケタ減を記録した東・阪・名のスポーツ広告が持ち直して、小康を得るが、二〇〇〇年には再び落ち込み、二〇〇一年も同じ傾向。二〇〇二年になって東・阪・名が増収に転じるもののローカル局の減収は続く、という。

一九九八年度から二〇〇二年度まで、ならして平均伸び率はマイナス二・二%程度、ラジオもマ

イナス二・〇%程度でともに「五年連続の減収」とされる。もちろんこの予測には二〇〇〇年度に始まるBSデジタルテレビの動向は入っていない。「民放テレビ」という大枠での話だから、BSテレビ群の広告費収奪が地上系にどれだけのダメージを与えるかは別な問題になる。

そして、巨額な設備投資を迫り、多チャンネル化を強いる地上波デジタル化がやってくる。手順に沿って疾走するNHKとは異なり、在来型地上波民放テレビの困惑は日ましに顕在化する。

出版界も大不振

ここで出版界の不振にも触れておく。歴史と伝統を誇った中央公論社がついにダウン。読売新聞社に買収されて二月一日から同新聞社一〇〇%出資の子会社「中央公論新社」が発足したのは大きな話題だった。消費低迷、活字退潮、広告出稿減の三重苦によって出版界が長いトンネルに入っている状況はまぎれもない。

出版科学研究所がまとめた一九九八年の「出版動向」はその辺を鮮明に見せつける。「戦後最悪の不況下、日常よく買う雑誌までセーブしよう」という消費者の儉約意識の現れ」として、こういう数字が並ぶ。

書籍・雑誌の売上高は二兆五四一五億円で前年比三・六%減。二年連続しての前年割れである。書籍は売上高一兆〇一〇〇億円で前年比マイナスが初めて続いた。販売部数は七・一%減の八億一三三七万部。

雑誌の売上高は一兆五三一五億円で、二・一%の減。一九五〇年の統計開始以来初めての前年割れで、月刊誌、週刊誌ともにマイナスである。月刊誌一兆一四一五億円(二・四%減)、週刊誌三九〇〇億円(一・一%減)。

販売部数は二・四%減の三七億二三一一万部で、月刊誌二億六二五六万部(一・五%減)、週刊誌一四億六〇五五万部(三・六%減)となっている。若年人口の減少に加え、部数の多いコミック誌、女性誌、モーター誌などの分野が伸び悩んだ。

好調な分野は細分化され、女子高校生雑誌、音楽誌、テレビ情報誌、メンズファッション誌、地域情報誌、つり情報誌、CD-ROM付きエンターテインメント誌といったところ。テレビ流に言えば「雑誌メディアのマニアックな専門チャンネル化」か。これはそのまま総合週刊誌の低調ぶりにつながれる。前年比で新聞社系二・一%減、出版社系一・六%減。長野五輪やW杯サッカー、和歌山毒物カレー事件などの直後の伸びも需要増を誘うには至らず、定期購読の部数減も続いたままである。

創刊点数は百六十九。昨年より十点減った。別冊や増刊で市場を探って創刊する傾向が目立ち、四十歳代女性誌、女子高校生誌、タウン情報誌などがそれで、創刊の四五%を占める。休刊は十四点増えて百四十八点。三十歳代男性誌・女性誌の撤退が際立った。(大森幸男「放送評論家」)

高くついた日系人抑留 米国に見る太平洋戦争

小糸 忠 吾

(同盟クラブ会員)

抑留への補償要求

太平洋戦争中の日系人の抑留生活はNHKでドラマ化され、「山河燃ゆ」として日本では一九八三年、アメリカでは一九八四年に放映されることになっていった。しかしNHKはアメリカでの放映を突然延期した。その主な理由は日系アメリカ市民協会やワシントンおよび東京のアメリカ政府関係筋が、日米関係に悪影響を及ぼすと心配したことが挙げられよう。

日系市民は日本からの観光客やビジネスマンがアメリカ人に不快の念を抱かせたり、あるいは日本の政治家が心ない失言、放言をすると、いつもそのとばかりを受けてきた。しかも今度は彼らが推進している戦争抑留への補償要求運動がヤマ場に差ししかかっており、放映は反対派につまらぬ口実を与える恐れがあるのだ。日系市民としてはこれを未然に防がなければならなかった。

大統領の命令により日系市民がカリフォルニア、ネバダ、アイダホ、コロラド、ユタ、ワイオミング、アーカンソーの七州、十力所に移住させられたのは太平洋戦争の開戦数カ月後であった。これらの異郷の生活中、かつて両親から「凛々し

い日本人らしいアメリカ市民になれ」と教えられた二世は、彼らの子供にはただ単に「まともなアメリカ市民になれ」と教えた。

彼らはアメリカ憲法で保障された諸権利は奪われたが、星条旗に対する忠誠心は堅持していた。

彼らはヨーロッパで戦っている四四二大隊には参加しなかったが、抑留所内にあつてもアメリカ市民としての義務を履行するよう心がけた。

一九六〇年―七〇年代は大戦中の締め付けから解放され、だれもが新自由を求めようになり、中には驚天動地の生活、あるいは運動に走る者もいた。これは余生を安らかに送ろうとしていた高齢の一世、さらに二世たちにとって必ずしも好ましい風潮ではなかった。そのころ既に日系人社会は二世から三世の時代に移りつつあった。

バーンスタイン委員会発足

諸悪の源といわれた大統領令九〇六六号もついに一九七六年に廃棄された。連邦議会は一九八〇年になって日系人抑留問題を調査するバーンスタイン委員会の設置を決めた。ここまでくるとは日系社会の成長と努力があつた。すでに連邦議会ではサムエル・E・ハヤカワ、ダニエル・イ

ノウエ、ロバート・マツイ、スパーク・M・マツナガ、ノーマン・ミネタの五議員が日系人社会の安寧を見守っていた。

一般民戦争移住、抑留に関する委員会(通称バーンスタイン委員会)は、一九八一年九月に活動を始めた。委員長は弁護士ジョアン・バーンスタイン夫人、委員は元国連大使ゴルドバーグ氏、カリフォルニア州出身の共和党上院議員ダニエル・ラングレン氏など八人、任期は二年。

委員会による公聴会はワシントンを皮切りにロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨークなど二十カ所。ここで証人として意見を述べた人たちは七百人を超えた。公聴会の冒頭でバーンスタイン委員長は「自ら誤りを認める政府はほとんどない。われわれは今それを実現しようとしている」と述べ、調査方針を明らかにした。その証言台に立った人々(元政府高官を含む)の中には四十年前の「旧悪」を暴かれるのを苦々しく感じた人もいたようだが、日系二世の夫人を持つピュリツァー賞受賞作家ジェームズ・ミッチエナ氏は「ジャーナリズムが日系人に対する根拠のない嫌悪感、恐怖心を煽つたのは遺憾であつた」と述べた。

バーンスタイン委員会は膨大な調査を精力的にこなし、一九八三年二月その報告書を議会に提出した。この報告書でバーンスタイン委員長は「日系人十二万人の抑留は軍事的必要によって正当化されるのではなく、人種的偏見、戦時の異常心

理、政府首脳部のしくじりの結果である」と結論した。

タテイシ論文注目される

バーンスタイン委員会の議会への報告書提出などのニュースを読んで、日系人社会も過去四十年間の出来事を総ざらした。そこで一番問題になったのは戦時抑留の補償金を要求すべきか否かであった。例えば共和党上院議員サムエル・E・ハヤカワ氏は、バーンスタイン委員会の公聴会で二万五千ドルの補償金を給付すべきだと主張したが、彼の意見に同調しない人もあった。当時の日系人社会の考えは次の三つに集約できる。

- 一、補償金が欲しいといつても、金銭を絡めると名誉回復の意図がゆがめられる。
- 一、収容所内では衣食住を支給され、日常生活に支障を来したことがなかったので補償金にはあきらめた方がよいのではないか。
- 一、ジョン・タテイシ氏が主張するように連邦政府から謝罪文と補償金の両方をもらうべきである。

社会は常に進化してやまない。四十年前、ルーズベルト大統領が日系人抑留命令を出したとき、アメリカの代表紙の一つであるロサンゼルス・タイムズはこれを支持し「日本人はどこで生まれても日本人だ」と日系市民に毒づいた。しかし一九八三年五月十九日付の同紙は次のような政府批判の大胆なジョン・タテイシ氏の論文を掲載した。その一部を引用する。

不幸にして政府が今日口にする謝罪は、将来の予防措置としては不十分である。場違いの感情的雰囲気さらされると、言葉はあまりにもたやすく破棄される。しかし有形の補償はいつの世にも具体的な範例として役立つだろう。

補償金を求めることは、われわれが鉄条網内で失ったものを取り戻す企てだけでなく、政府およびアメリカ国民がわれわれを一級市民と考えているかどうかを明言するようあえて要求することでもある。

今日の経済状況下で特に厳しい日米両国間の貿易不均衡は、われわれを再び反日感情の高波に、またわれわれを無条件でわが国に受け入れることを拒む巧妙な人種差別主義に直面させている。

この(謝罪文と補償金を求める)真の理由はわれわれがわが合衆国に対し引き続き忠誠心を発揮してきたにもかかわらず、多くのアメリカ人がわれわれを他のアメリカ人と平等に受け入れることができない(実は拒否する)からである。

委員会報告書と公聴会

待ちに待ったバーンスタイン委員会報告書は一九八三年六月十五日に発表された。この中でバーンスタイン委員長は日系人の抑留は人種差別と戦争時の異常心理に基づくもので不当だと述べている。また同報告書は次の諸点を明らかにしている。

る。

補償金は被抑留者約十二万人のうち生存者六万人に対し、各自二万ドルが支給される。ただし死亡者の承継人には支払われない。

委員会の八委員のうちバーンスタイン委員長の意見に反対したのは、カリフォルニア州出身の共和党下院議員ダニエル・ラングレン氏ただ一人であった。「今日の納税者が四十年前にとられた行為に対し責任を取らされるのは適当ではない」と彼は主張した。

これに対しカリフォルニア州出身の民主党上院議員アラン・クランストン氏は、バーンスタイン委員長に同調し「各人に対し実質的な金額を与えることは、補償を現実のものとするのに欠くべからざる要素であり、将来における同じような人権の冒瀆を防止することになる」と述べた。

バーンスタイン委員会報告書を受けた上院は司法、行政、慣習の連続小委員会が主催し、一九八三年七月二十七日同報告に関する公聴会を開いた。

最初に証言台に立ったバーンスタイン委員長はまず、レーガン大統領が一九七〇年、カリフォルニア州知事時代に述べた次の発言を引用した。

ドイツ系またはイタリア系移民、さらにドイツ系またはイタリア系市民に対し、大がかりな排斥ないし監禁の施策がとられたことはない。……(中略)……端的に言えば十二万人は自分好きな所に住む権利を失い、彼らの大多数は理

由を示されることなく二力年以上も監禁された。

続いて委員長は「一九四三年に陸軍省が、日系アメリカ人を西部沿岸から排除しておくべき理由はないと決定したが、彼らは依然抑留されたままであった」と述べ、さらに「一九四四年の大統領選挙が行われる直前の少なくとも六カ月間は日系人の抑留を続ける、との決定はルーズベルト大統領自らが下したものである」と付け加えた。

戦時中抑留された日系人は、先住民インディア人よりもひどい仕打ちを受けたといわれた。この問題についてバーンスタイン委員会報告書が公表され、上院が公聴会を開いたが、ではアメリカ全体の世論はこの問題をどう見ているのか。この点を明らかにするため一九八三年八月、五十州の知事会議がメイン州ポートランド市で開催され、日系人十二万人に対し政府は謝罪すべきだが、補償金は出すべきではないと決議した。

だがワシントン州知事ジョン・スベルマン氏はこの決議に反対した。知事会議が任命した小委員会もスベルマン知事と同じ考えで、謝罪文と補償金の両方を出すべきだと勧告していたが、五十州知事の三分の二は補償金支払いに反対した。この表決がアメリカの世論の大勢を反映したのもかもしれない。

一方ワシントン州など数州は、抑留されるまで管内の州公務員だった日系市民に対し、補償金を支払うことを決めた。またロサンゼルス市政府は

一九八四年二月半ば、日系職員三十五人（死亡者には遺族）に対し補償金各五千ドルを支払う法案に署名した。

議会は陳謝し補償する

年月の行くのは時として牛歩より遅い。議会が重い腰を上げるにはものすごく長い年月が流れた。一九八七年八月四日の下院本会議は日系人に対し謝罪し補償すべしという法案を可決した。賛成は二五七票、反対は一五六票であった。この法案は日系人一人に対し二万ドル、総額十三億ドル（約千五百億円）を補償するものであった。

対日系人補償法案がほぼ同様の内容のまま上院で本会議にかけられたのは、八カ月後の一九八八年四月二十日であった。法案は賛成六九、反対二七で可決された。

この法案と同時に、日本軍の攻撃を理由に一九四二年、アリュート列島からアラスカに移住させられた四百五十人のアリュート・インディア人に対し、それぞれ一万二千ドルを補償する法案も可決された。

レーガン大統領謝罪す

それから三カ月余り後に対日系人補償法案はレーガン大統領の署名を受けることになった。一九八八年八月十日に開かれた同法案に署名する儀式でレーガン大統領は主要次のように述べた。

日系人は開戦直後に裁判や陪審の手続きを経ず抑留所に収容された。それは戦時の人種的偏見によるものであった。今日、私たちはこのよ

うな過ちを犯したかもしれない人たちに對しとやかく言うべきではない。だが私たちは日系人の抑留は過ちであったことを認めなければならぬ。この過ちを正すのにあまりにも長い年月が流れた。多数の日系アメリカ人はわが国の軍隊に志願し、日系アメリカ人だけの第四四二大隊戦闘団は輝かしい武勲をたてた。補償金は失われたこれらの年月をあがなうことはできない。この法案で最も大切なことは失われた財産ではなく、失われた名誉である。私たちはこれが不正であったことを認める。

こうして日系人約六万人は各自二万ドルの補償金を支給されることになった（実施は一九八九年から）。

だが中南米十三カ国からはるばる捕虜交換要員として強制連行され、アメリカ本土で抑留された日系人千二百人は一九九八年六月十二日まで謝罪文や補償金（一人五千ドル）を与えられなかった。同日リノ司法長官はワシントンでアメリカ政府の過ちを公式に認めた。それと同時にロサンゼルスでウイリアム・クリントン大統領の大要次のような謝罪文が発表された。

アメリカ政府は五十年以上も前、皆様を不当に収容し、自由を奪った。今日、私はアメリカ国民を代表して心から謝罪する。

戦争は理性をまひさせる魔物、その後始末は延々と続くものである。



中央アジア紙で宗教論争

多様、複雑そして政治絡み

昨年末からのイスラム暦のラマダン(断食月)はキリスト教のクリスマスと重なったせい、中央アジアのマスコミではかつてない宗教論争が巻き起こされた。現地の実情が必ずしも言われているような「イスラム化」だけでなく、かなり多様、複雑な状況であることが分かる。

論争に火をつけたのは、カザフスタンのイスラム知識人、作家、劇作家としても知られる「チュルケスタン」紙の編集長、カルタイ・ムハメジャーノフ氏。「アナ・ティリ」(母国の言葉)紙への寄稿論文のなかで、イスラム法典の解説者代表であり、同国イスラム教の統括責任者であるラトベク・ハジ・ヌサンバイエル師を鋭く批判した。

ムハメジャーノフ氏によると、同師に限らず聖職者の大部分は、アラビア語の知識不足故に小学生でも知っている教義の常識を知らず、浅薄な形式主義に墮し、その一方では、昨年一年間だけで五千のモスクを建てたと彼らが豪語しているように、金集めに奔走しているというのである。

ムハメジャーノフ氏はさらにカザフスタンにおける宗教の実態を挙げた。それによると、実際の国民の信仰はイスラムだけでなく、バプチズム(洗

礼信仰)やインドのヒンズー神話に由来するクリシュナ崇拜、イランを起源とするバハイ教など多様性がある。こうした中で、かつてのマルクス・レーニン主義の代わりにイスラムの国教化を性急に進めることは、アフガニスタンやタジキスタンのような内乱を招く恐れがあると主張した。

中央アジアの宗教的多様性の実態はキルギス、カザフ、ウズベク、トルクメン各国のジャーナリストが参加して行われた「中央アジアの自由ラジカ放送」の実態調査の結果でも確かめられた。聖地メッカへ毎年行く巡礼者は人口二千五百万人のウズベキスタンでも、人口四百五十万人のキルギスタンでも各四千人とほぼ同じだった。しかも、多様性の広がりには従来型だけでなく、キルギスタンで大成功を収めたといわれる「エホバの証人」のような新興宗教やイスラム極端主義のワハビズムの伸長にも見られる。

他方、逆の現象もある。ウズベキスタンは歴史的にもっともイスラム的ライフスタイルが適している国といわれ、同国では国教的イスラム以外の宗教を抑圧する方向が強い。「ナロードノエスロボ」(国民の声)紙上で学者、ハルムラド・ジャヤーエフ氏は「かつて、人工的に導入されたソビエト型スタイルが国民を教育された奴隷にしたが、その二の舞いとなる危険」を指摘している。

中央アジア各国の憲法はいずれも「政教分離」をつたっている。それにもかかわらず、イスラム国教化つまり政権維持のための宗教の利用が後を

絶たない。トルクメニスタンの首都アシュガバード中心地のモスクでは毎朝約一万人を集めて礼拝が行われるが、儀式の前には、まずサパルムラド・ニヤゾフ大統領の健康が祈られる(「自由ラジカ放送」の報道)。こうして「ザス・アラシユ」(若い愛国者)紙のエルラン・サトウバルディエフの論説記者が「政教分離は欺瞞だ」と書くようなことになる。前号に紹介した一月十日のカザフスタン大統領選挙の際も、あらゆる宗教団体がナザルバエフ支持のため総動員された。

状況がこうであるとはいえ、以上に挙げたようなマスコミからの批判の高まりは変化への期待を抱かせるものだ。

昨年末、ウズベキスタンで移植手術のため八歳の少女の内臓を売った二人が最高裁で死刑を宣告されるという事件があった。少女の母親も懲役二十年の宣告を受けた。この事件は外国にも報じられ、ウズベク社会、マスコミの論議的的となった。何が母親をそうさせたか。貧しさの故か、よくない生き方か。そうではない。一つは国の社会保障システムの問題であり、もう一つは個人の倫理の問題であるというところに議論は落ちついたようである。

イスラム的宗教観から見て臓器移植がどういう意味を持つかを考慮すれば、このような結論が生まれたことは、人々の意識と社会のかなり大きな変化を表したものと言える。

(高橋 実 評論家)



ロンドンで無料朝刊紙創刊

地下鉄通勤客をターゲットに

ロンドンでこの三月に、地下鉄駅で無料配布される朝刊紙『メトロ』が創刊される。ロンドンの新聞はすでに飽和状態にあり、容易なことでは新たな新聞が割り込む余地はない。ところが、地下鉄の通勤者の半分は、いまもお車内で何も読まずに過ごすという。そこでこれらの地下鉄客を狙って、二百六十力所もある地下鉄駅の改札口などに新聞を積んでおき、車内に持ち込んでもらおうというのが、創刊の意図である。

タブロイド判色刷りの紙面は記事と広告半々の構成で、この新聞を発行するために設立されたロンドン・メトロ社のイアン・ペイ社長によると、「長い記事は載せず、事実だけを簡潔に伝える」方針だという。また、現在地下鉄の通勤客の半分は三十代までのホワイトカラーだが、モバイリティが高く、広告の訴求対象としては、なかなかキヤッチしにくいといわれているため、それらの年代層に訴える点で、『メトロ』はきわめて効率の高い広告媒体になるはずだ、と予想している。

このロンドン・メトロ社の親会社はイギリスの巨大新聞グループの一つ、アソシエーテッド・ニユーズペーパーズ社で、代表的な大衆全国紙『デ

リー・メール』(二百四十二万部)、日曜新聞『メール・オン・サンデー』(二百四十一万部)を擁するほか、ロンドンで唯一の夕刊紙『イブニング・スタンダード』(四十五万部)を発行している。

主軸となる『デーリー・メール』は、イギリス新聞史上の巨人ノースクリフ卿によって一八九六年に創刊され、一九〇〇年にイギリスで初めて百万部に達した新聞で、のちに弟のロザミア卿に譲り渡されてから、代々のロザミア卿の手で同紙を中心とするアソシエーテッド・グループが運営されてきた。昨年秋に三代目のロザミア卿が死去、四代目ロザミア卿が跡を継いだばかりである。

『メトロ』創刊はグループの陣容に新たな一紙を加えることになるが、一つの心配がある。『メトロ』の登場が、午前十一時には街頭に並ぶ傘下の『イブニング・スタンダード』と、読者を食い合ってしまう懸念である。そうした共食いを避けるためか、『メトロ』の方は十時半には残紙をすべて回収してしまう計画である。

だがこうしたやり繰りをしてまで『メトロ』を創刊するには、より積極的な理由がある。それは通勤客に向けて朝刊の『メトロ』と夕刊のイブニング・スタンダード』を続けて発行することに、より、むしろ他紙の侵入をせき止めることができ、という戦略なのだという。

ところで、地下鉄駅の無料新聞という試みは、他の国では先行例がある。それはスウェーデンの

モダン・タイムズ・グループが一九九五年にストックホルムで創刊した『メトロ』である。こちらも、通信社や自社の短い記事と広告とを、二十分ほどで読めるように編集したタブロイド新聞で、朝六時に地下鉄や鉄道の駅に積み上げておく。ストックホルムの大方の人がこれを読むので、広告が大幅に伸び、部数は六十万部を超す勢いで、既存の新聞を脅かしているという。

このモダン・タイムズ・グループは、東ヨーロッパにも進出し、一九九七年にはチェコのプラハで、一九九八年にはハンガリーのブダペストで、いずれも同名の『メトロ』を創刊した。さらに他の都市にも進出を計画しているという。

ロンドンで新創刊の『メトロ』は果たして地下鉄通勤客にどのように受け入れられるのか。ストックホルムの『メトロ』では改札出口に回収箱を置いておくが、電車のなかに捨てられるものなど、読み終わった新聞の後始末が悩みの種であるというから、ロンドンでも同様な問題が出てくるのかもしれない。

この『メトロ』の創刊を追って、ルパート・マードックが支配するニユーズ・インタナショナルも同様な企てを進めているという情報など、通勤客をターゲットにした無代紙が相次いで登場する気配もある。そのような状況を見ると、今回の『メトロ』の成否が、地下鉄通勤客を対象にした無料新聞市場の、今後の可能性を占うものになりそうである。

(広瀬英彦「東洋大学教授」)

報道と経営の完全分離など

中国新聞出版界十大ニュース

中国の新聞出版界一月一日付が「一九九八年新聞出版界の十大ニュース」を発表した。これは同紙編集部が毎年選定しているもので、日付順に並んでいる。概要を紹介する。カッコ内は訳注。

一、一九九八年二月十六日、共産党中央宣伝部、国家ラジオ・テレビ部、新聞出版署、中国新聞工作者協会が合同会議を開き、全国のマスコミに報道と経営活動、取材報道に従事する者と経営に従事する者を完全に分かつよう呼びかけ、職業道德建設と有償新聞禁止を強調した。

二、中央宣伝部と新聞出版署の批准を経て、五月十八日に羊城晚報と南方日報の両報業集団が、六月八日に光明日報と経済日報の両報業集団が、七月二十五日に文匯新民連合報業集団がそれぞれ成立した。これらはわが国の報業集団の試みが新しい段階に達したことを表している。

三、五月中旬から、全国各マスコミが「鄧小平氏ら改革派が主導権を握る端緒となった」「実践こそ真理を検証する唯一の基準」の論文発表二十周年、および党の十一期三中全会開会と改革開放二十周年を記念する各種活動を展開した。

四、六月十五日、人民日報が創刊五十周年を迎

え、江沢民、李鵬、朱鎔基、李瑞環各氏が祝辞を寄せ、丁関根氏が記念式典に出席して講演。十月九日、中国のテレビ事業および中央電視台の四十年記念式典が北京で開催され、江沢民、李鵬、朱鎔基、李瑞環各氏が祝賀。これより前、朱鎔基総理が中央電視台の番組「焦点訪談」のために「マスコミに期待する役割として」「世論監督、群衆喉舌、政府鏡鑑、改革尖兵」の言葉を寄せた。

五、七月六日、新聞出版署は、経営管理に優れた全国百二の先進的な地方新聞社を選出した。

六、六月初めから九月中旬まで、長江、嫩江、松花江流域で大規模な洪水被害が発生。数千人の記者が一線で取材。八月十二日と九月十八日、中央宣伝部が洪水救援宣伝のための会議を開き、十月六日、三十三の先進メディアと百人の先進記者が表彰された。出版界は洪水救難関係出版物を数多く発行した。出版各社と新華書店の職員が被災地区の中小学生のために、始業前に教科書を届ける運動を展開。十一月十六日、先進的出版社十四社と先進的な二十五人が表彰された。八月二十一日、新聞出版署が各メディアに呼びかけて、被災地区の学生に秋季教科書を届けるための義援金を募集し、四千万円(約五億七千万円)を越す資金を集めた。

七、新聞出版署は、設立以来最大の規模の機構改革を行い、組織を簡素化して、出版署の役割をより合理的に規定した。

八、新聞出版署に直属する各種機構改革で重大な進展。八つの印刷企業を「中国印刷総公司」に、人民美術出版社、中国連環画出版社、荣宝齋の三美術出版社を「中国美術出版総社」に、それぞれ統合。また十三の関連企業が投資して株式会社形態の「中新聯光盤有限責任公司」を設立した。これらは中国出版集団を形成するための重要な足がかりである。

九、一九九八年以来、全国のマスコミは中央の政策と歩調を合わせ、わが国の経済体制改革、国营企業改革、食糧流通改革に関して大々的な宣伝活動を行い、住居、医療、ヤミ取引撲滅などの方面で多大な成果を挙げ、わが国経済発展と社会安定のために良好な世論環境を作り上げた。

十、一九九七年冬季のポルノ一掃非合法出版物撲滅集中行動および五月七月出版物市場集中管理活動の目標を完全達成した。不完全な統計によれば、違法コピーやわいせつなどの罪で摘発したレジャーディスクは二千二百六十二万余枚、同書籍・雑誌は三百十六万余冊に上った。摘発件数は二千四百四十七件、違法出版等の拠点は八百四十六カ所、違法ディスクの生産ラインは十九カ所に上った。十二月十七日、最高人民法院は「非合法出版刑事事件審理に適用する法律上の若干の問題の解釈」を公布して、非合法出版物をより効率的に撲滅するための法的な整備を行った。

(木原正博「新聞協会編集部」)



調査会だより

新聞通信調査会は二月二十五日(木)午後一時半から同盟クラブで、高橋紘氏(共同通信社ラジオ・テレビ局長)を講師に招き「即位満十年・平成流のいま」と題する講演会を開いた。

【悲報】

田中 勝美氏(元国通社員、元東京タイムズ取締役)胃がんのため一月十一日死去。八十一歳。喪主は長男総一郎氏。自宅は東京都港区高輪一―一九一―一B。

東野 正雄氏(元共同通信社大分、鹿児島各支局長)肺炎のため二月三日死去。九十四歳。喪主は長男聡氏。自宅は福岡県粕屋郡粕屋町大字仲原一八

虎ノ門句会

平成十一年二月二十一日 同盟クラブ

一日の終りの日溜り冬座敷 六郎
 峠風呂なべて撫で肩冬の山
 葛根湯飲んで早寝ぞクリスマス
 貨車の雪溶けずに昏るる上野の灯
 巢ごもりの蜘蛛掃き残す煤払い 多圭子
 木がらしや意志なきものがまろび行き
 ことほぎをのべる人なく餅一つ
 初春や平成大夫のぼくり音
 ざわめきもなくして終へけりどんど焼き 易信

目次(三月号)

ラジオ深夜便に菊池寛賞	小高 昌夫	1
政治記事活性化への提言	野上浩太郎	4
高くついた日系人抑留	小糸 忠吾	14
【メディア談話室】	権田 萬治	8
新聞が生き残るために		

八―七

松永 正太郎氏(元共同通信社総務局研修室長、同山形支局長)肺炎のため二月十四日死去。七十四歳。喪主は長男夏彦氏。自宅は日野市多摩平六―三三―一。

初雪や丹沢連峰踏んまへて 易信
 独酌で大晦の百八つ
 小春日や郵便局の貸し眼鏡
 次の世に架ける釣り橋春の雪 義明
 万物の枯れてくねくねいろは坂
 けち付けることの易しき猿廻し
 嫁ぐ日の近き娘の初電話
 雪吊りに鯉は動かさずよりそひて 博一
 寒晒しひと足早く鯉のぼり
 冬枯れや虚空へ枝はる大銀杏
 寒雀もつれつ集ふ餌あさり

【プレスウォッチング】

情報公開法とメディア	前澤 猛	10
【放送時評】		
NHK、黒字予算編成	大森 幸男	12
【海外情報】		
米の24時間ニュース専門局	佐々木謙一	7
中央アジア紙で宗教論争	高橋 実	17
ロンドンで無料朝刊紙創刊	広瀬 英彦	18
中国新聞出版十大ニュース	木原 正博	19

宮沢 貞男氏(元国通社員、元松下電送理事)肺炎腫のため二月十八日死去。九十歳。喪主は妻次枝さん。自宅は小金井市貴井北町三―二六―一四。

三仙 交二氏(元時事通信社大阪支局報道部長)心不全のため二月十八日死去。九十九歳。喪主は長男昌氏。自宅は鯖江市横江町二―一―一六。

訂正

前月号「メディア談話室」の記事中「需要」を「重要」と訂正。

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会

〒一五一― 東京都港区虎ノ門一―五―一六

(晩翠ビル四階)

振替口座 (三)三五九三一―八(代)

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会 1999